

FIA Japan Newsletter

2016 年

10月号

October

《今月の内容》

●規制ニュース●

金融庁・日本経済新聞社共催で「フィンテック・サミット」を開催
FIA がインド規制当局の自動取引規制案にコメントを発表

●今月のトピック●

FIA ジャパンと FIA の提携：FIA EXPO 2016 で正式に発効
FIA ジャパン - 新理事役員

●TechCorner●

日本国内取引所：最近の取り組み

●インタビュー●

住田孝之（経済産業省商務流通保安審議官）

「エネルギーの安定供給に資する総合エネルギー市場創設への道」

他

PRESIDENT'S MESSAGE

ありがとうございます

このメッセージを起稿するにあたり、私は、多くの事に深い感謝の念を抱いている。

はじめに、FIA ジャパンは FIA との提携に向け最終合意に達したことをご報告申し上げます。

去る 5 月の年次総会、9 月の臨時総会、FIA および FIA ジャパンのボード・ミーティングを経て、両組織は本年 10 月 19 日の FIA エキスポにおいて提携に関する合意文書に調印することとなった。多くの関係者の努力によってこの関係強化は実現した。ミッチ・フルシャー氏と茂木八洲男氏の両氏は強力なリーダーシップにより、数年をかけて FIA ジャパン内部のコンセンサスを紡ぐ大きな役割を果たしてくれた。大橋宏一郎氏は法務上のアドバイスを提供してくれると同時に、法的な取り決めの締結をリードしてくれた。また FIA ジャパン会員の多くが貴重な時間を割き、知恵を出してくれ、FIA プレジデント兼 CEO のウォルター・ラッケン氏にも特に感謝を述べたい。氏はわれわれが必要とする諸事に理解を示すとともに FIA 側の懸案事項を明確に示し、速やかな合意の形成に尽力してくれた。

FIA ジャパンでは、プロップ・トレーディング・スタディー・グループ (PTSG) メンバーが参加する金融庁との円卓会議の開催を支援してきた。高頻度取引 (HFT) が報道等を通じて注目を集める中、実際に HFT を手がける市場参加者と規制当局が、胸襟を開いて対話する機会を提供することは業界にとって有益だとわれわれは感じていたからだ。ラッケン氏は 5 月の第 1 回円卓会議に、米国からはせ参じてくれ、会議はより価値あるものとなった。PTSG は、近く金融庁が実施する HFT 関連のパブリック・コメントに意見を提出する予定だ。チップ・クレアモント氏は PTSG のリーダーとしてこの一連の活動を率いている。

一方、マーケットでは新たな動きが始まっている。経済産業省と東京商品取引所 (TOCOM) は LNG と電力の新エネルギー

市場開設に向け力を注いでいる。価格発見とリスクヘッジ・ツールが必要であることに微塵の疑いもない。また、東京金融取引所 (TFX) はマーケットの切実な求めに応じ、店頭 FX 取引に対する清算業務の提供の検討を開始した。広く金融業界にビジネスチャンスをもたらすであろう国内の取引所のこうした動きに謝意を示したい。

最後になるが、テクノロジー委員会は法務・コンプライアンス委員会と協力し、金融業界がどのようにクラウドコンピューティングに関わることができるのか、その可能性を探る検討に着手している。金融セクターでクラウドのリソースを有効利用することは、安全と管理、コストと柔軟性の間の綱渡りと言えよう。どのような新しいインフラストラクチャーを展開するにせよ、市場参加者は規制当局に対して説明責任を有するというのが FIA ジャパンとしての考えだ。テクノロジー委員会は、クラウドコンピューティングのリソースの有効利用を始めるにあたり、マーケットのニーズを把握するために思い切った一歩を踏み出している。

日本市場のさらなる発展に向けた取り組みに、FIA ジャパンのメンバー各位が時間と財源を割いて協力してくれていることに深謝申し上げます。

FIA ジャパンの組織としてのダイナミズムは高く評価すべきものがある。メンバー各位の献身的な協力は業界全体との関係性をいっそう強めるものであり、それは日本市場がアジア金融界の“中核市場”としての位置づけを獲得することに役立つ。そして日本市場がアジアの中核市場になる日は必ず訪れると、私は確信している。日本市場の参加者が、その実現に向かって手を携え臨んでいるからだ。

FIA ジャパン プレジデント兼 CEO
マイケル・ロス



《今月のインタビュー》 住田孝之

経済産業省商務流通保安審議官



エネルギーの安定供給に資する 総合エネルギー市場創設への道

今年5月、伊勢志摩サミットを前に『G7 北九州エネルギー大臣会合』が開催され、「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」が採択された。経済産業省は同会合に際し、米国からのLNG（液化天然ガス）の輸出開始や、国内における電力・ガスの完全自由化といったLNGの需給環境の変化を踏まえ、今後の安定的なLNG調達に関する対応について、『LNG市場戦略』として発表した。

今後のLNGをはじめとしたエネルギー市場の環境整備等について、経済産業省の住田孝之商務流通保安審議官に聞いた。

LNGを巡る環境変化は 先物市場の活性化につながる

本紙：日本は世界最大のLNG輸入国です。経済産業省が発表した『LNG市場戦略』では、日本をLNG取引と価格形成の拠点とするとしています。価格形成という面ではマーケットの整備が重要になりますが、先物市場はどの程度のスパンで活発になるとお考えですか。

住田：2014年9月にJOE（Japan OTC Exchange）でLNGの先物取引がすでにスタートしていますが、これまで十分な取引が行われているわけではありません。LNGに関してはこれまで資源エネルギー庁と議論をし、今年

の5月に『LNG市場戦略』を取りまとめ、発表しました。その中で、我が国は流動性の高いLNG市場を作り、日本をLNGの取引や価格形成のハブ（拠点）になることを目指すとしております。

ご質問のLNG先物取引がどのくらいのタイムスパンで広がっていくかということについては、いくつかの環境変化がポイントになると思っています。我が国はLNGの最大の輸入国ですから、今後、我が国の輸入者がどのような取り組み、戦略を持つかということが、LNG先物市場について大きなカギを握っていると思います。

本紙：日本のLNG取引にどのような環境変化が起きているのでしょうか。

住田：環境変化のひとつは、東日本大震災以降のスポット取引の増加です。原子力発電所の停止により、日本はLNGを大量に輸入しなければならないという状況が発生しました。電力の安定供給は、我が国の産業や国民生活に不可欠であり、実際のLNG輸入量は震災前の年間7,000万トンから8,800万トンくらいに増えました。その輸入の増加分はスポットや短期の取引によるものが大分で、長期契約中心だったLNG取引におけるこうした変化は、ヘッジのためのLNG先物の需要を生むきっかけとなります。

一方、来年以降の数年間で見ると、震災後のLNG需要増大を背景に長期契約が追加されたことなどにより、日本では長期契約で確保されるLNGが需要を上回り、LNGが余るという状況も想定されます。これまで日本のユーティリティー企業は常にLNGの買い手だったわけですが、余剰のLNGをどこかで売り捌かなければなくなる。つまり、売り手になるかもしれない状況が生じるというのが環境変化のふたつ目です。日本の先物市場にはこれまで売り手が不足しているために取引が成立しないと言われてきましたが、大きな売り手が登場するかもしれません。

さらに、LNGの受け入れ基地についても変化があります。これまで我が国には1,850万キロリットル分くらいのLNGの受け入れ基地がありましたが、ここ3年で5%増えていますし、今後2年でさらに5%程度増えることが予定されています。すると、LNGを貯えるスペースにも余剰分がでてきて、これまでよりも戦略的な在庫の持ち方ができるようになります。それがスポット取引や先物取引の裏打ちとなって、数字の上での取引ではなく、実物の伴った市場を実現することも可能になります。さらに、輸入したLNGを気化させて国内の枯渇ガス田に貯蔵することを可能にする方策についても検討が始まっています。

「LNG市場戦略」の中でも、最も信頼できる価格指標は、アセスメントではなく、実際の取引に基づくものであることから、東京商品取引所（TOCOM）における現物取引機能の追加が期待されています。現在、TOCOMでは現物取引機能の追加等に向けて準備を進めていると聞いています。

こういったさまざまな変化は、先物市場を活発化させる

可能性があるものです。先物市場では実物取引が活発化した際の受け皿をしっかり作ることが重要で、2016年3月のCMEによるクリアリングの提供開始はその一例です。

電力先物市場創設に関しては 商品設計を十二分に考える必要がある

本紙：TOCOMでは電力先物市場の創設に向けて準備しています。LNG同様重要な社会インフラだと思いますが、電力先物市場を成功させるために必要な要素についてお話ください。

住田：電力先物市場が成功するための最大のポイントは、実際に電力取引をしている人、あるいは今後取引をしようとしている人が必要とするシステムや商品設計を提供することにあります。現在、将来のニーズを正確に把握・予測し、それに合ったシステムを導入し、取引しやすい環境を作っていくことが重要です。TOCOMでは、6月中旬に電力会社、商社等、十数社の参加を得て電力先物取引の模擬売買を実施しました。事業者が先物取引に必要な知見やノウハウの蓄積をはかるとともに、取引所側ではその結果を今後のシステムや制度設計につなげていくと聞いています。

本紙：現在、日本卸電力取引所（JEPX）で電力の取引が行われています。

住田：JEPXではスポットの取引が行われていますが、ここでの取引は電力販売量全体の2%位です。今後この取引は増大が予想され、そうなると、先物の需要も増えてくるでしょう。現在の2%の状況を前提に先物市場を作ってしまうと不十分なものになる可能性があり、10%までに広がってきたときのことも視野に入れた仕組みを考えなければなりません。

本紙：TOCOMでは年度内の上場を目標にしていますが。

住田：年度内に上場することが目標と聞いています。それができればよいですが、あくまでニーズを踏まえたものとするが必要で、目標実現のために見切り発車をすることではなく、皆が納得するよい市場作りを優先することが大切であり、長続きする方法だと考えます。



TOCOMは総合エネルギー市場として 我が国の安定的なエネルギー供給に資する存在であるべき

本紙：最後に、商品先物市場の活性化に向けてのご意見を聞かせてください。

住田：日本の商品先物市場はTOCOMに代表されるわけですが、TOCOM自らの活動が健全に、持続可能な形で行われる、プロフィタブルな企業であることが前提です。

昨年5月、東京ゴールドスポット100のような新たな商品を上場し取引が伸びています。今年7月末には金現物市場を創設しました。このように裾野を拡げながら取引を活性化し、健全な経営が行われることがまず大事です。今後とも、投資家のニーズやウォンツをしっかりと捉えたマーケティングが必要であることは言うまでもありません。

政府としても、個人投資家の安心を確保しつつ、過度な規制が取引を萎縮させることがないように、昨年、商先法の規則を改正して、不招請勧誘の見直しを行いました。投資家保護と市場の基盤となる流動性の拡大の両方を実現することを目指しています。

一方、商品の中でもエネルギーは特殊です。エネルギーの安定供給の確保は、国民生活のためにも経済活動のためにも不可欠な国家的な命題です。それが完全な投機市場に

なれば、国全体が大きなリスクを抱えることになります。先物市場においても適切な秩序が確保されなければなりません。しかし一方では、当業者ではない参加者にとって魅力の少ないマーケットになって取引が活性化しないという問題も出てきます。そこは、日本的だといわれるかもしれませんが、私はステップバイステップで進めるしかないと思います。最初は当業者重視の市場としてスタートし、徐々に非当業者のウエイトが増えていくという形が理想です。最初から凄い勢いで取引が活発に行われるということではなく、徐々に伸びていくというなかで、気がついてみると当業者ではない人の割合が増えているけれど、投機で乱高下するようなことはなく、ある程度の秩序が保たれるというような仕掛けを作っていきたいと思います。

そうしたエネルギーの特性を踏まえた市場として、様々な種類のエネルギーを扱ういわば総合エネルギー市場が必要です。LNGや電力の先物に加え、エネルギーの取引ができるだけワンストップでできる商品先物市場としてのTOCOMが、商品先物市場の活性化を先導してくことを期待します。

本紙：ありがとうございました。

住田孝之（すみた・たかゆき）

経済産業省商務流通保安審議官。

昭和60年通商産業省（現経済産業省）入省。環境、エネルギー、知的財産等の分野における政策に携わり、平成21年7月から日本機械輸出組合ブラッセル事務所長、その後平成25年6月から資源エネルギー庁資源・燃料部長として、東日本大震災後の新たなエネルギーセキュリティ政策をとりまとめる。平成27年7月から現職。商品先物行政の他、流通政策、消費者政策、産業保安、国際博覧会等を所掌。

昭和60年東京大学法学部卒業。平成5年ジョージタウン大学修士課程卒業。

《規制ニュース》

金融庁・日本経済新聞社共催で「フィンテック・サミット」を開催

金融庁は日本経済新聞社との共催で、フィンテック（金融とテクノロジーの融合）をテーマにしたグローバルイベント「フィンテック・サミット」を、9月20日、21日に開催した。これは、日本やアジアにおけるフィンテックの

現状と潜在力をグローバルに発信し、フィンテックエコシステムの整備を加速していくこと等を目的として、開催されたイベントであった。

FIA がインド規制当局の自動取引規制案にコメントを発表

FIA は8月31日、インド証券取引理事会（SEBI）のアルゴリズム取引とコロケーションに関する議事録に対してコメントした。FIA は、電子取引向けにリスク・コントロールを確立することの重要性を強調し、FIA が最近まとめた報告書で推奨した緻密なリスク・コントロールを考慮するよう SEBI に促した。

また、FIA は SEBI に対し、マーケット・メーカーたちの価格調整能力を規制するような判断は流動性を損ない、

投資家のコストを高めることになるので再考することも促した。FIA としては、市場の混乱を予防するために取引所と共に監視を強め、適切なリスク・コントロールを確立することがより望ましいとしている。

FIA はさらに、市場構造を変えようとする際には、その影響を注意深く考慮すべきだとした上で、たとえ小さな変化であっても、幅広く影響が及ぶ可能性があることを警告した。

As the inventor of the electronic exchange, passion for technology is in our DNA.

Our 40+ years of experience owning and operating Nasdaq's 26 marketplaces, drive for innovation and continuous investment in R&D have produced flexible, multi-asset solutions that can support any asset class, anytime, anywhere.

Nasdaq's Market Technology solutions are proven and used in the most demanding markets, leveraged by 100+ marketplaces, regulators, clearinghouses and CSDs and 100+ market participants in over 50 countries.

Let Nasdaq power your goals and ambitions, no matter how large.

Learn more <https://business.nasdaq.com/TECH>

 **Nasdaq**
Ignite your ambition

《今月のトピック》

FIA ジャパンと FIA の提携：FIA EXPO 2016 で正式に発効

FIA ジャパンが正式に FIA との提携案に調印することになった。提携の詳細は、2016 年 10 月 19 日にシカゴで開催される第 32 回 FIA フューチャーズ&オプション EXPO (EXPO については本誌後半に詳細) 期間中に、FIA ジャパンと FIA のリーダーたちが明らかにする。FIA はこの調印セレモニーに、FIA ジャパンの会員全員および参加を

希望する代表たちの招待枠を増やしている (詳細については、FIA ジャパン事務局まで)。EXPO 期間中、FIA ジャパン理事および委員会の委員長たちは、FIA のそれぞれの関係者たちと、今後、両協会間の協力関係をさらに強めていくためにどのようにすればよいかを検討するために面談することになっている。

FIA ジャパン - 新理事および役員

FIA ジャパンは、5 月 26 日に開催された年次総会で 2016 年度の理事および執行役員を選任した。また、9 月 8 日に開催された臨時総会で、新たに 2 名を追加選任した。

1988 年 FIA ジャパン創設時のメンバーの一人で、長年 FIA ジャパンの発展に貢献してきた久野喜夫氏は理事を退任した。同氏は当協会の理事、プレジデントの要職を歴任し、多くの委員会活動の委員長として当協会の発展に尽力した。今後は名誉会員となる。

ジェイ・サップスフォード氏はワシントン DC 転任のため理事を辞任した。同氏もエグゼクティブ・コミッティの他、複数の委員会に参加し、本誌編集部でも中心的役割を果たしていた。

新たに理事に選任されたのは以下の各氏。

- ・ファリッド・モスレイ (KCG アジア パシフィック マネージングディレクター) (※ 2016 年 8 月に理事辞任)
- ・篠塚 真 (個人会員)

- ・杉原幹郎 (NASDAQ テクノロジー・ジャパン 駐日代表)
- ・多賀谷彰 (株式会社大阪取引所 市場企画部長兼デリバティブ市場営業部長)

- ・平井敬人 (Colt テクノロジーサービス株式会社 執行役員 アジア・パシフィック金融営業 本部長) (※臨時総会にて理事就任)

- ・島本幸治 (ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 取締役副社長) (※臨時総会にて退任)

- ・ラミール・シマフランカ (ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 プライム・サービス部長 マネージング・ディレクター) (※島本氏に代わり臨時総会にて理事就任)

ブルーノ・アブリユ氏が新たにエグゼクティブ・コミッティのメンバーに任命された。新体制の全メンバーについては最後のページの理事・役員リストを参照されたい。

《取引所ニュース》

新 J-GATE（デリバティブ売買システム）稼働 JPX

大阪取引所 - 日本取引所グループ (OSE) は、7 月 19 日、デリバティブ売買システム (J-GATE) を刷新し、運用を開始した。

新 J-GATE 稼働により、夜間の取引時間を午前 3 時から午前 5 時 30 分までに延長し、米国ニューヨークの株式取引時間をカバーするとともに、FOMC の政策発表など、大きな値動きにつながりうる国外のイベントをカ

バーできるようになった。8 月の延長時間帯の取引高シェアは夜間取引全体の 4.5% を占め、新設直後から活用されている。

OSE は、新商品・新制度・新機能の導入及び制度変更により、投資家や取引参加者をはじめとした市場利用者にとっての信頼性・利便性をさらに向上し、より安心して取引できる市場を実現していく。

日経 225mini、取引開始 10 周年を迎える JPX

OSE の日経 225mini が、7 月 18 日、取引開始 10 周年を迎えた。日経 225mini は、2006 年の取引開始以降、国内外の機関投資家や個人投資家を中心に小口かつ効率的なリスク・ヘッジ商品として親しまれ、その取引高は 2006 年の 20 倍となり、世界有数のデリバティブ商品 (*1) となるまで市場が拡大している。また、欧米市場や為替の動向等を踏まえた夜間取引も年々拡大している。

日経 225 の先物は他取引所においても取引されている

が、OSE は 70% 超のシェア (*2) を占めており、今後とも日経 225 のマザーマーケットとして日本株式の取引機会を提供していく。

*1 株価指数先物商品としては E-mini S&P500 先物、Euro Stoxx 50 先物に次いで世界 3 位 (2016 年 1 ~ 3 月 FIA ランキング)

*2 2015 年年間取引高 (OSE 調べ)

フィンテック推進室を設置 TFX

東京金融取引所 (以下金融取) は、6 月 1 日に、金融と IT (情報技術) を融合したフィンテック関連サービスを推進する専門部署「フィンテック推進室」を新設した。また併せて組織横断的なプロジェクトチーム「フィンテック推進委員会」を社内 to 立ち上げた。

金融業界においてフィンテックの活用に向けた取組みが活発化する中、金融取は各企業との情報交換や共同研究等を通してブロックチェーン、ビッグデータ、AI (人工知能)、仮想通貨等の情報収集を行い、市場利用者の利便性向上に活用すべく、検討を進めていく。

NY ダウを上場 TFX

金融取は、6 月 27 日、取引所株価指数証拠金取引市場 (愛称「くりっく株 3 6 5」) に、NY ダウ証拠金取引を新規上場した。

NY ダウは世界有数の株価指数として日本の個人投資家の注目度も高く、加えて円建てで取引できるという当該商品の特長により上場初日から活況となった。上場 1 カ月

あまりで取引高は 10 万枚を超え (くりっく株 3 6 5 市場全体の 20% 程度)、建玉も時価ベースで約 450 億円 (8 月 18 日現在、投資家の売りと買いの合計) に達した。金融取は、当該市場での約 5 年ぶりとなる新商品上場の機会を生かし、改めてその特性や利便性を訴求すべく、セミナー等の啓蒙活動に力を入れている。

FX クリアリング検討会の設置&開催 TFX

金融取は、8月12日に外国為替証拠金取引（FX）の店頭取引の安全性向上策について話し合う「FXクリアリング検討会」を設置すると発表した。

金融取が10年に以上に亘り運営する取引所為替証拠金取引（愛称「くりっく365」）で培った清算機関として

の知識と経験を活かし、店頭FX取引の安定的な流動性確保・リスク管理態勢強化に貢献すべく、新たなクリアリング制度の構築を目指す。

8月30日の初回会合にはFX業者や外資系金融機関、大手証券など24社が参加した。

金オプション取引の商品設計を変更 TOCOM

東京商品取引所（東商取）は9月20日、新取引システムへの移行にあわせ、金オプション取引の商品設計を変更した。種類をアメリカンタイプから「ヨーロピアンタイプ」に変え、最終決済方法を原市場への移行から「現金決済」とした。

新たな金オプション取引では、買い方は当初のプレミアム及び手数料以上の損失が発生しない、損失限定取引を導入したことで不招請勧誘の対象外となり、個人投資家に対

してアプローチし易い商品となっている。また、取引単位を100gと小口化したほか、6限月制に移行して最長で約1年間取引可能としたことにより、個人投資家も参入しやすい環境に整えた。

東商取では、個人投資家をはじめとする市場参加者に対する普及・啓発、ならびに商品先物取引業者の登録外務員の知識向上を目指して、幅広い活動を展開している。

中国からの市場参加推進に向けた取り組みを強化 TOCOM

東商取は、コモディティ取引におけるアジア市場、特に中国経済圏の重要性に鑑み、中国の取引所及び市場関係者との協力関係の構築に注力している。その一環として、昨年より中国の主要先物ブローカーまたはその香港法人等と協力関係強化に取り組んでおり、南華期貨に続き、このほど華泰期貨、CITIC Futures International Co. Limitedと覚書を締結するに至った。

これらの覚書を通じ、東商取とブローカー各社とは相互利益の見込まれる分野における協力を推進し、市場の流動性、信頼性及び経営効率などの向上に資する事業に取り組んでいく。中国先物ブローカーは遠隔地仲介取引参加者資格の取得に取り組む一方、東商取と共同でセミナーなどのマーケティング活動を展開する。

東京ゴールドスポット 100 が台湾規制当局より商品指定を受ける TOCOM

金の限日取引である東京ゴールドスポット 100 はこのほど、台湾規制当局（行政院金融監督管理委員会）から、同国内の投資家に取引を許可する海外先物市場の商品として指定を受けた。

東京ゴールドスポット 100 は昨年5月に上場して以来、出来高、取組高ともに順調に増加し、東商取の主力商品

に成長した。8月の取引高は取引所全体の15.6%を占め、取組高は11万枚を超えている。

東商取では、海外からの取引高が全取引高の半分を占めるまでに拡大している。今回の商品指定を機に台湾からの市場参加を促進するため、現地商品先物業者とセミナーを開催するなど積極的にプロモーション活動を行っていく。

《FIA ジャパン・各委員会の活動報告》

テクノロジー委員会（委員長：ブルーノ・アブリユ）

テクノロジー委員会はこのたび、FIA グローバルの協力を得て、FIA マーケット・テクノロジー部門の自動取引委員会が出版した「Guide on the Development and Operations of Automated Trading Systems（自動取引システムの開発と運用に関する案内書）」完全版の概要を英語・日本語で発行した。本書は[こちらのサイト](#)でダウンロードできる。

フィンテック周辺の賑やかさを加速させているテクノロジーの変化で特筆すべきは、金融サービス業界（FSI）でクラウド・コンピューティングの採用が急激に広まっていることだ。

にもかかわらず、これに対する規制は各国で様々に異なり、グローバルあるいは地域レベルでこの技術を利用する上でコンプライアンス上の懸案事項を生んでいる。そのため、テクノロジー委員会では、アジア・クラウド・コンピューティング協会の協力を得て、FIA ジャパンのリーガル＆コンプライアンス委員会と共同で、「FSI におけるクラウド・コンピューティング利用に対する規制の枠組み」と題したセミナーおよびパネル・ディスカッションを11月1日に開催する。詳細は、本誌「今後開催されるイベント」欄（14頁）をご覧ください。

コモディティ・スタディ・グループ（CSG）（グループリーダー：小野里光博）

前回のニュースレター以降、直近のCSGにおける議論の概要は以下の通り。

金融業界におけるブレグジットの影響：

規制当局、取引所を含めた業界関係者は、6月の投票により決定された英国のEU離脱の市場への影響を注目している。結果発表後、為替相場はボラティリティが上昇した一方、商品市場においては金の売買高上昇というポジティブな一面を除くと為替市場ほどの大きなインパクトは見られなかった。ヨーロッパにおける主要金融センターに対するCSGメンバーの総論として、ロンドンは依然時間帯等の利点が他の欧州都市に比べ多く、その地位は当面変わらないとの見方だった。また、離脱の決定は、短期的には不確実性の増加から取引機会を生むと見られるが、不確実性が長期に及んだ場合には逆に投資家の手控えから業界全体の収縮に繋がりがかねないとの見方もあった。

電力先物市場創設について：

経済産業省は2015年3月に電力先物市場協議会を設置し、6月には電力先物取引の取引要綱草案を作成した。現在、日本には50Hzの東日本と60Hzの西日本という2つの周波数地域が存在し、地域を跨いだ電力の送信量は限定的となっている。草案では、地域価格の採用は当初見送り、全国的な電力需給を基にしたシステム価格での取引開始が提案された。しかし、その後の西日本における原発の再稼働後、東西2地域における地域間価格差の発生傾向が顕著となってきた。こうした変化のなかTOCOMでは今年6月、電力先物上場へ向けた準備の一環としてNasdaq社のX-STREAM取引システムを利用した模擬取引を行った。その結果、こうした環境変化を踏まえ、取引開始当初からの地域価格採用について再検討を開始した。TOCOMは模擬取引に参加した19社とは今後も継続的にコンタクトを取り、システム面のみならずプロジェクト全般についても意見交換を続けて行く予定である。

プロップ・トレード・スタディ・グループ（PTSG）（グループリーダー：マイケル・ロス）

マーケット・ディベロップメント委員会のリチャード・クレアモント委員長の協力を得て、PTSGは金融市場について議論する金融庁（FSA）のワーキング・グループに関するパブリック・コメントへの回答内容を討議するため会

合を重ねてきた。その焦点はHFTに関するFSAの提議である。

金融庁に対する最終回答は、今秋初めを予定している。

日本国内取引所：最近の取り組み

2016年2月、FIA Japan テクノロジー委員会は大阪取引所-JPX グループ (OSE)、東京商品取引所 (東商取)、東京金融取引所 (金融取) と共同で、日本国内取引所の向こう12か月の主な取り組みをまとめたプレゼンテーションを公開した。(こちらで視聴可能)

今回、2016年度上半期末を迎えるにあたり、これら3取引所に計画の進捗について振り返ってもらった。

まず、OSEでは、7月19日に新しい取引システム、新J-GATEを稼働させた。同社は長く取引所運営におけるシステムの重要性を認識しており、2011年に稼働した旧J-GATEよりNasdaq社のシステムを利用しているが、世界のデリバティブ市場における最高の技術を活用したいという思いからNasdaq社の技術を採用している。

今回、同社は、新J-GATEに最新技術であるNasdaq社のGenium INET Tradingを採用した。

新システム稼働により次のことが達成された。

●世界最高水準の性能と信頼性

・Nasdaq社のGenium INET Tradingを採用

新J-GATEでは、旧システムよりも高速な処理レイテンシと高いスループット性能を実現。注文処理レイテンシ(平均)については、旧システムでは2ミリ秒であったところ、新J-GATEでは100マイクロ秒となり、20分の1の速さになった。また、注文処理件数については、旧システムでは12,000件/秒であったところ、新J-GATEでは約100,000件/秒まで拡大。注文処理件数はおよそ8倍となった。

・世界的なリスクマネジメント需要への対応

全ての取引参加者による利用が必須であるプリ・トレード・リスク・チェック機能(TradeGuard*)を導入し、より信頼性の高い市場を実現した。

* TradeGuardは、取引参加者の注文を取引所が受け付ける前にリスクチェックにかけ、一定の閾値を

越えている場合は発注を自動的に止めることができる機能

●アクセサビリティの向上

・取引所システムとの接続方式

取引参加者と取引所システムとの接続方式として、Genium INET Tradingとの接続を容易にするAPI*を提供。

* API (Application Programming Interface) は、取引所システムとの接続の共通処理をOSEが提供しシステム構築を容易にするもの。

・相場情報の拡充

投資家に提供する相場情報について、世界的に標準的なマルチキャスト相場情報配信プロトコルであるITCHプロトコルをサポート。

・コロケーションサービスの提供

JPXコロケーション(all)サービスを提供。同サービスは、JPXグループの全ての売買システム及び相場報道システム(arrowhead、J-GATE、ToSTNeT及び相場報道システム)と接続可能なコロケーションサービスである。

また、新J-GATEは9月20日より東商取も共同利用することとなり、その最新技術がさらに展開されることとなった。東商取とJPXがネットワーク接続されたことで、商品と金融の垣根を越えてワンストップで取引できる環境が整い、投資家の利便性が一層向上することとなった。このシステム刷新により、OSEで金融デリバティブを取引するトレーダーが、東商取の市場にも参入することが期待されている。

東京金融取引所では、前回のシステム更改から約3年が経過することを受け、次期システムの検討を開始した。次期システムでは市場参加者の利便性がより向上するような機能の導入が期待されている。

結論として、2006年時と現在(2016年)における日

本の3つの主要なデリバティブ取引所のテクノロジーや接続環境についてみると、これまでの非常に複雑かつ細分化された状況（取引所ごとに異なるマッチングエンジンと独自のAPI、統一のリング接続をもたない個別のリースラ

インによるPOP経由の接続）から、全ての参加者向けに単純化された接続など、より均一な構成へと変化していることが見て取れる。

証拠金計算の精度は確保されていますか？

規制当局も、このような質問をするかもしれません。



包括的なシステムにより、16種類を超えるマージン・エンジン・モデルを提供します。



安全なウェブサービスに基づく利便性の高いアクセスによって、資源集約的なシステムへの依存性を排除します。



上場デリバティブ商品の当初証拠金を正確に計算します。



独立型プラットフォームで、すぐにお使いいただけるソリューションです。

コストを削減し、限られた時間に証拠金計算の管理を行うという負担を軽減できます。
お問合せ：エフアイエス・ジャパン株式会社（電話）03-4570-3000

Empowering
the Financial World



FIS and the FIS logo are trademarks or registered trademarks of FIS or its subsidiaries in the U.S. and/or other countries. ©2016 FIS

《最近行われたイベント報告》

FIA ジャパン年次総会

FIA ジャパンは5月26日、国際文化会館（東京都港区）にて第28回年次総会と懇親会を開催した。

総会では2016年度予算と事業計画、5人の新理事を含む新体制が会員によって承認された。会議に続く懇親会にはおよそ90人の会員やゲストが加わり、カクテルやビュッフェを楽しんだ。

懇親会ではまず、経済産業省の住田孝之 商務流通保安審議官によるエネルギー市場構築等の講演が行われた。

続いて本総会をもって理事を退任した久野喜夫氏に記念品と花束が贈呈された。同氏は1988年FIA ジャパン創

設メンバーの一人であり、長年にわたって当会の発展に尽力した。また、年初に理事を退任した井上成也氏の代理人にも記念品と花束が贈られた。マイケル・ロス プレジデント-CEOは、「今後も会員サービスや会員への付加価値の向上に努めることで、より一層FIA ジャパンの活動が活発になるよう努めたい」と語った。

ゴールドスポンサー：



国際文化会館の庭に集まったFIAとFIAジャパンの理事・役員



上：花束が贈呈された久野喜夫元理事とFIAとFIAジャパンの理事・役員
下：FIA プレジデント & CEO のウォルター・ラッケン氏



上：年次総会に出席したFIAジャパンの代表理事
下：懇親会に参加したFIAジャパンの会員とそのゲスト達

FIA ジャパンが CFTC セミナーを主催

FIA ジャパンは、マサド CFTC 委員長をキーノート・スピーカーに招き、6月3日、東京のアメリカン・クラブでセミナーを開催した。この日は会員とそのゲスト115人が参加し、マサド委員長は、クリアリングハウスの相互理解と証拠金の調和に始まり、国際的なSWAP規制、国際的に市場を横断する最近の規制の結果までの範囲でコメントした。

質疑応答では、「SWAP 行動規制」に対する潜在的ニーズや、新たに導入された規制の予想外の結果、あるいは自動取引システムについての規制の協調についてなどの質問があった。

セミナーは、その後の懇親会も含めて参加者から大いに好評を博した。



上：キーノート・スピーチを行っているマサド CFTC 委員長
下：マサド委員長とFIA ジャパン代表理事（左から：マイケル・ロス氏、茂木八洲男氏、丸山純一氏）

FIA ジャパン臨時総会・サマーパーティ

FIA ジャパンは9月8日に臨時総会並びにサマーパーティを開催した。総会では56名の議決権保有会員のうち、委任状または議決行使書を含む出席35名が出席（11の委任状または議決行使書を含む）した。

丸山純一理事長は開会にあたり、会員の出席を歓迎し、パーティのゴールド・スポンサーである日本取引所グループ、東京金融取引所、東京商品取引所、NASDAQテクノロジー・ジャパンに感謝の意を表した。

最初の議題は、「FIA との提携およびそれに伴う定款の変更」で、大橋宏一郎セクレタリーが提議した。同案は満場一致をもって承認可決された。また、代表理事によるライセンス契約の実行も承認された。

続く議題「理事の選任」では、指名委員会の数原泉委員長がColtテクノロジーサービス株式会社の平井敬人氏を理事に指名した。また、茂木八洲男副理事長は、現理事の

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社の島本幸治氏の退任に伴い、同社のラミール・シマフランカ氏を追加の理事とする提案を動議した。2名の理事の選任は満場一致をもって承認可決された。

マイケル・ロス プレジデント-CEO による閉会挨拶の後、サマーパーティが同じ会場で開催された。出席者は会員に加え、監督官庁および業界関連団体からの参加者を含めた109名と盛況を呈した。

ゴールドスポンサー：



上：臨時総会に参加したFIAジャパンの会員
下：茂木八洲男副理事長



丸山純一理事長（上左）とマイケル・ロス プレジデント-CEO（上右）からの挨拶を聞いているサマーパーティに参加したFIAジャパンの会員たち

《今後開催されるイベント》

■第32回 FIA フューチャーズ&オプションズ EXPO ー 10月18～20日 シカゴ

10/18

毎年秋にシカゴで開催される本展示会は、世界最大の先物業界のイベントである。最新の商品・サービスを紹介する展示会場には5000人以上の来場者が訪れる。セミナーでは、規制およびブローカー業務における課題、取引システム、戦略、オペレーションやテクノロジー等について議論される。詳細は[こちら](#)へ。

■セミナー

金融業界におけるクラウドコンピューティングサービスの利用：ビジネスモデルと規制に対するアプローチ

11/1

近年、クラウドコンピューティングサービスは、費用対効果や柔軟性などを理由に、急激に拡大している。金融業界もその例外ではない。しかし、金融業界は最も規制が厳しい産業の一つであるため、多くの企業でクラウドへの移行が困難となっている。サイバーセキュリティや顧客データの取扱いに関する規制は、各国で大幅に異なり、政策立案者は、企業がクラウドコンピューティングなどの新しい技術を採用することにより、新しい取り組みが行えるよう、政策のずれを是正するよう取り組んでいる。

11月1日の「金融サービス業界によるクラウドコンピュー

金融業界におけるクラウドコンピューティングサービスの利用：ビジネスモデルと規制に対するアプローチ」にぜひご参加ください。

日時：11月1日（火曜日） 16:30-19:00 ※終了後懇親会を予定

場所：G T東京法律事務所

東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル14階

共催：FIA ジャパン

アジア・クラウド・コンピューティング・アソシエーション (ACCA)

協賛企業：エクイニクス、G T東京法律事務所

※同座談会はチャタム・ハウスルールを遵守する。

※英語・日本語の同時通訳付。事前登録が必要。（お問い合わせはFIA ジャパン事務所まで）

■第12回アジアデリバティブ会議

ー 12月6～8日 シンガポール

12/6

アジア太平洋地域のデリバティブ業界に焦点を当てたFIAアジアのイベントであり、当地域の業界リーダー達によるパネルディスカッションや情報交換のセッションが見所。700人以上のシニアエグゼクティブ、規制当局が参加する。3日間にわたる本会議はアジア太平洋地域をつなぐデリバティブ関係者のネットワークの場となっている。詳細は[こちら](#)。



世界中のデリバティブ市場関係者に
貴社のサービスをアピールしませんか。

FIAジャパン ニュースレターは、世界中の金融・コモディティ市場関係者に向けて、日本のデリバティブ業界情報を2カ月に一度、約900,000名に向けて発信しています。御社のグローバルマーケティングに、FIAジャパン・ニュースレターをお役立て下さい。

広告料金

5万円～（詳細はお問い合わせください）



配信協力会社：

FIA



問い合わせ・お申し込みは editor@fiajapan.org まで

《FIA ジャパンからのお知らせ》

FIA ジャパン 2016 年度の事業計画

5 月の FIA ジャパン年次総会で、2016 年度の事業計画が認められた。それは下記の通り、日本を地域及び国際的な金融センターとしてプロモートする使命を積極的に支え続けることが骨子となっている。

●情報提供と教育

2016 年、私たちは引き続き幅広い人々に日本市場に関する情報を提供し、会員および一般の人々にも業界に影響する重要課題を知らしめていく。この使命を達成するため、反響の良いニュースレターに加えて、ウェビナーを活発にし、ウェブサイトもブログ機能をつけることでアップデートするなど、新たなツールを投入した。

FIA ジャパンは今後も引き続き、会員および業界一般に影響するトピックに関しても、適切な講師を招き、その声を参加者たちと共に分かち合う形でセミナーを開催していく。

成功を収めた 2015 年の金融カンファレンスに続いて、日本の魅力を訴え、その市場の成長を助けるためのこうした形の国際的イベントを定期的に開くべきかどうかとも考慮

していく。

●委員会活動

各委員会は、教育的目的や最近の日本市場の成長を損なうような規制、経営およびテクニカルな課題への取り組みを含む様々な重要プロジェクトを 2016 年も計画している。2015 年 5 月にプロップ・トレード・スタディ・グループ (PTSG) が設立されたことにより、メンバーシップ全体を拡大し、協会の各委員会活動にバイサイドからの大事な意見を得られている。

●規制当局との相互作用

日本における金融市場の成長を促進するという私たちの使命に沿って、特に金融庁、経済産業省などとの定期的なミーティングを通じて、金融市場当局とのコミュニケーションを深め続けたい。日本がアジアの主導的金融センターになることと業界の拡大を後押しするため、デリバティブおよび金融業界に代わって意見を提供していく。

FIA ジャパンニュースレター編集委員

編集長	クレーン・トニー (FIA ジャパン)
Publisher	成毛浩之 (先物ジャーナル社)
編集委員	明井 良 (楽天証券)
	小島栄一 (日本商品先物振興協会)
	小林 忍 (野村證券)
	小山佳子 (東京商品取引所)
	清水昭男 (ストックボイス)
	多賀 仁 (パッツシステム)
	ダンカン・シモンズ (タッチファイヤートレーディング)
	デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン)
	中村 愛 (ABN アムロ・クリアリング)
	穂積 緑 (大阪取引所-日本取引所グループ)
	ブルーノ・アブリュ (エフアイエス・ジャパン)
	益永 研 (先物ジャーナル社)
	ミッチ・フルシャー (金融コンサルタント)
	森園さやか (FIA ジャパン)
	マイケル・ロス (オムジオ)
	山崎 聡子 (大阪取引所-日本取引所グループ)
	渡邊裕子 (東京金融取引所)

FIA ジャパン事務局

〒100-0005
東京都千代田区丸の内 2-1-1
明治安田生命ビル 14 階
GT 東京法律事務所 気付
Tel/Fax 03-4510-2222
ホームページ: <http://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー:
クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
エグゼクティブ・セクレタリー:
森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIA ジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。また FIA ジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用について FIA ジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) または FIA ジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。



一般社団法人フューチャーズ・インダストリー・アソシエーション・ジャパン（FIA ジャパン）は 1988 年、国内外の先物業界からの参加者によって非営利団体として東京にて設立され、その後「一般社団法人」に再編されました。デリバティブ業界の横断的メンバーで構成される日本では唯一の団体です。日本のデリバティブ業界の多様な企業セクターを代表するおよそ 60 社の会員がいます。日本の金融市場の成長と成功を助け、日本を地域あるいは世界の金融センターとして発展するように支援することが、FIA ジャパンの使命です。

FIA ジャパン理事・役員

* 執行役員（新）は 2016 年度新任

代表理事 理事長

丸山 純一*（シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社 執行役員ガバメント・アフェアーズ担当）

代表理事 副理事長

茂木 八洲男*（日産証券株式会社 副会長）

代表理事 プレジデント –CEO

マイケル・ロス*（オムジオ株式会社 代表取締役）

バイスプレジデント

ピーター・L・イエガー*（シティグループ・グローバル・マーケッツ・シンガポール Pte. Ltd.

先物・OTC クリアリング コラテラル アジア太平洋地域統括責任者 マネジング ディレクター）

バイスプレジデント

リチャード・クレアモント*（エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 代表取締役）

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎*（GT 東京法律事務所 弁護士）

トレジャラー

デイビッド・ウィルキンソン（エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター）

その他の理事

ブルーノ・アブリユ*（エフアイエス・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター）

平井 敬人（Colt テクノロジーサービス株式会社 執行役員 アジア・パシフィック金融営業本部長）（新）

ラミール シマフランカ（ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 プライム・サービス部長 マネージング・ディレクター）（新）

伊藤 渡（株式会社東京金融取引所 専務取締役）

数原 泉（CME グループ エグゼクティブディレクター 駐日代表）

楠 雄治（楽天証券株式会社 代表取締役社長）

ウォルター・ラッケン（FIA プレジデント & CEO）

小野里 光博（株式会社東京商品取引所 執行役）

篠塚 真（個人会員）（新）

杉原 幹郎（NASDAQ テクノロジー・ジャパン 駐日代表）（新）

多賀谷 彰（株式会社大阪取引所 市場企画部長兼デリバティブ市場営業部長）（新）

塚原 徹（大和証券株式会社 グローバル・マーケッツ企画部 副部長）

執行委員会顧問

ミッチ R・フルシャー（FIA ジャパン 名誉会長 / ビジネスコンサルタント）

理事会顧問

太田 省三（株式会社東京金融取引所 代表取締役社長）

高井 裕之（住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長）

監事

宮田 長吉